

*2005. 1. 22 読売

中国有人宇宙船、秋に打上げ

中国中央テレビは 20 日、国家宇宙局責任者の話として、2003 年 10 月に続く有人宇宙船第 2 弾「神舟 6 号」を今年 9 - 10 月の間に打上げる見通しだと伝えた。現在、宇宙船の検査などが

行われているほか、飛行士の訓練が続いているという。(中国総局)

*2005. 1. 22 読売

土星衛星タイタン、メタンの川確認

[ワシントン=笹沢教一] NASA と ESA は 21 日、土星最大の衛星タイタンで、島々の周囲をメタンの”川”が流れているとみられる画像を公表した。小型探査機ホイヘンスが降下中に撮影した。島は、画像の左上から右下に明るい色を示した領域として連なり、標高はそれぞれ異なる。周辺の暗い部分には、微妙な明暗の差が見られる。過去に流れた川の痕跡の可能性もあるが、湖や泉から液体メタンが今も流れ出ているとも考えられるという。メタンの川は地表を浸食し、水の氷を堆積させたり、押し流し

たりしているらしい。観測チームは、降下中に観測した大気成分や、高度 125 - 20km で収集した粒子の分析結果も発表。メタンと窒素から成る大気が地球の大気圏に似た対流を生み、降雨など様々気象現象を引き起こしているという。地表部で観測された温度はこれまでの推測通り氷点下約 180 度だった。ホイヘンスは 2 つあるデータ回線の 1 つが故障するなどしたもの、350 枚の画像を含む大量のデータを、軌道を周回中の土星探査機カッシーニを介して 3 時間 44 分にわたり送信した。

2005 年 1 月 21 日 10:00 日刊航空通信CLIP

技術、F-2 発展性の研究、次期中期防で着手へ

長期的運用に対処／量産機への適用も視野

防衛庁技術研究本部は、次期中期防衛力整備計画(平成17～21年度)の期間内で、新規にF-2戦闘機の発展性に関する研究に、着手する方針を固めた模様。研究期間は平成18年度から次々期中期防計画(平成22～26年度)にまたがるものと見られている。

空幕の要求に基づく同研究は、わが国周辺諸国の脅威動向およびF-2型機の長期的運用に備えたもので、発展性のベースとなる機体および搭載装備品など機体構成要素改修を実施し、同機の将来性を追求するため、その成果は将来的に量産機適用を考慮に入れている。具体的研究対象は、情報処理能力向上、アビオニクス機器性能向上／小型統合化、ECS(Environmental Control System:空調システム)能力向上などとなっている。こうした試改修により、新規アビオニクス機器搭載の機体内スペース確保、それに伴う冷却能力向上といった、将来想定されるF-2型機能力向上のための土台作りの効果が期待されている。

これとは別に、F-2型機に関しては、平成16年度契約による「アクティブ・電波・ホーミング・ミサイル搭載に関する研究」が始まることになっている。これは、同機に国産開発の99式空対空誘導弾(AAM-4)搭載・運用能力を付与させるもので、研究内容は主に射程の伸

びたAAM-4性能を引出すために不可欠であるレーダ探知距離延伸が中心になる模様。また、必要に応じコンピュータ能力向上の研究も図られる。この研究は、20年度にAAM-4実射を伴った総合試験を実施し、改修効果を確認する最終的スケジュールとなっている。

なお、今日の海外メーカの戦闘機開発では、「スパイラル開発」が主流となっており、前述のようなF-2型機能力向上に関する研究も、この潮流に沿ったものとなっている。また、F-2型機をはじめとする国産開発航空機は、中核技術を海外に依存していないため、ライセンス生産機や輸入機に比べて、追加改修や装備が必要となった際、柔軟かつ迅速に対処可能という利点もある。F-2型機取得機数は、昨年12月10日の安全保障会議および閣議決定で当初の130から98機へと下方修正されたが、取得機体については、性能の陳腐化を招かないためにも、海外動向等に合わせ、さらなる能力向上を図る必要性が指摘されている。

2005 年 1 月 21 日 4:44 Space Systems FC

ボーイングは GPS IIF コンポーネントにつき契約オプションを実行する

BOEING EXERCISES CONTRACT OPTION FOR GPS IIF COMPONENTS

WEST CALDWELL, N.J. - Merrimac Industries, Inc., received an order valued at \$1.3 million from The Boeing Company's Integrated

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112133>

Orbview-5 の普通株の第 2 段階の授権処理発表

ORBVIEW-5'S SECOND TRANCHE OF EQUITY FINANCING ANNOUNCED

DULLES, Va. - ORBIMAGE Inc. announced that the record date for its previously announced rights offering to its shareholders will be

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112131>

ロシア連邦宇宙庁は多忙な第 1 四半期の打上げ計画を承認

RUSSIAN FEDERAL SPACE AGENCY APPROVES A BUSY FIRST QUARTER LAUNCH PLAN

MOSCOW - RIA Novosti is reporting that Roskosmos has approved the launch plan for the first quarter of 2005.

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112134>

ISNET 社はスカイエッジネットワークを GILAT 社に提供する計画

ISNET TO PROVIDE SKYEDGE NETWORK TO GILAT

PETAH TIKVA, Israel - IsNet in Turkey will supply Gilat Satellite Networks Ltd. with a SkyEdge network that will include two hubs and

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112129>

Defense Systems, Huntington Beach, Calif., to supply Beamforming Networks and RF/Microwave signal ...

February 10, 2005. Holders of the company's common stock on the record date will receive rights ...

"During the first three months this year, seven launch vehicles are slated for blastoff to insert eight spacecraft ...

1,500 VSAT terminal sites. The satellite-based remote sites will be dispersed throughout ...

2005 年 1 月 21 日 18:40 WIRED NEWS (2005/01/21)

土砂崩れや雪崩の現場で活躍するハイテク検索機器

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050121301.html>

土砂崩れや雪崩の捜索救助現場で、ハイテク機器の活躍が目立つようになってきた。先頃カリフォルニア州で発生した土砂崩れでは、高度 300 メートルの上空から生存者の体温を検知する熱画像装置や

集音マイク、地中レーダなどが使用された。そのほか雪崩の際に威力を発揮するレーダ反射材など、最新機器を紹介。

2005 年 1 月 20 日 10:00 日刊航空通信CLIP

エアバス社、超大型A380の勇姿を世界に初披露

仏・独・英・西首脳／発注14社代表ら4500名参列

【仏ツールズ発 18 日：佐藤信隆記者】エアバス社は 18 日、同社本社のあるフランス・ツールズのジャン・リュック・ラガルデル最終組立工場ハンガー内で、次世代大型機 A380 初号機の披露セレモニーをシラク仏大統領、ブレア英首相、シュレーダ独首相、ザパテロ西首相を主賓に、また A380 発注航空会社 14 社の CEO、ほか関係者を含め総勢 4,500 名を超える出席者を集め盛大に挙行了した。

A380 披露セレモニーでは、エアバス社がこれまで製造してきた機種をパフォーマンスと映像を交えて紹介し、同社発展の歴史を振り返った。その後、エアバス社フォルジャール社長兼 CEO の挨拶に続き、製造各国の首脳が挨拶した。各首脳の挨拶は以下の通り。

フォルジャール CEO は「本日、エアバスの名前のもとヨーロッパは歴史上もっとも美しいページの 1 つを記した」、シラク大統領は「A380 が具現化され、象徴となることは、ヨーロッパそのものを表しており、将来ビジョンでもある」、ブレア英首相は「本日は長年のハードワーク

が実を結んだ日である」、シュレーダ独首相は「将来の成功を期待するものである」、ザパテロ西首相は「A380 はヨーロッパが協働した最高の事例である」とそれぞれ挨拶した。

(1) A380 とは A380 は標準 3 クラス仕様で 555 席、オール・ダブルデッキの機体で、最新システム、各種新素材、最先端製造技術を導入した次世代超大型機である。軽量化を図り、新技術採用の結果、既存大型機と比べて 35% 多くの乗客を運びながら、10% 遠くまで飛行し、座席マイルあたりのコストも 15~20% 低い。また、低い騒音、少ない排出物など、高い経済性と生産性だけでなく環境への適合性の高さも誇っている。さらに、エアバス社得意のフライ・バイ・ワイヤをベースとしたエアバス・ファミリー機共通の操縦性によるパイロット機種限定のメリットも享受できるようになっている。機種移行訓練軽減の他、機長の多機種運航も可能となっており、航空会社の経費削減は大きい。また、十分な貨物スペースにより、旅客収入だけでなく貨物

収入による収益増の効果も高い。エアバス社では、「航空需要の増加、空港の混雑、発・着時間の限定等の問題をクリアする唯一の解決策はA380しかない」と述べている。

(2) A380開発等これまでの経緯＝A380は当初、UHCAと名付けられ600席仕様で1993年にコンセプトが公表された。しかし、航空会社からの反応は芳しくなく、市場の洗直し、機体スペック改善等を進めた。1997年、555席仕様の3XXとして、初期設計確定1997年、プログラム・ローンチ1998年、製造着手2001年、初飛行2002年、商業就航開始2003年をターゲットとし、航空会社19社(内10社はアジア・パシフィック)とワーキング・グループを結成した。1999年12月、エアバス社取締役会は市場ニーズを確信し、航空各社からの受注活動に移る事承認を行い、商業就航開始を2005年と変更した。2000年6月エアバス親会社等の承認により受注開始許可(コマーシャル・ローンチ)を得て、その後、数社の受注を経て、同年12月には正式機種名をA380と発表、製造過程に入る許可(インダストリアル・

ローンチ)を得て、2006年第1四半期納入開始を決定した。

(3) A380の受注機数＝1月18日現在確定受注機数は、14社から149機となっており、今後、米からの発注も期待されている。なお、149機の内27機は旅客仕様の就航後登場する貨物仕様(2008年)の受注となっており、この機種の受注も好調な貨物市場を背景に増えることが予想される。また、日本の航空会社2社も機材の絞込み(機種種の縮小)を図っているところだが、旅客需要の動向、外国航空会社の本邦就航状況を見ながら大型機材の検討を継続している模様。

※発注各社と内訳：(1) エールフランス航空＝10機、(2) エミレーツ航空＝41機＋貨物2機、(3) エチアード航空＝4機、(4) フェデックス＝貨物10機、(5) ILFC＝5機＋貨物5機、(6) 大韓航空＝5機、(7) ルフトハンザ航空＝15機、(8) マレーシア航空＝6機、(9) カタール航空＝2機、(10) カンタス航空＝12機、(11) シンガポール航空＝10機、(12) タイ航空＝6機、(13) ヴァージン・アトランティック航空＝6機、(14) UPS＝貨物10機。

2005年1月19日 5:24 Space Systems FC

NASA はホイエンズ探査機に関し、ESA を祝する

NASA CONGRATULATES ESA ON HUYGENS PROBE

WASHINGTON - NASA Administrator Sean O'Keefe offered congratulations to the European Space Agency (ESA) on the

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112041>

successful touchdown of its Huygens probe on Saturn's moon Titan. "The descent through Titan's atmosphere and down to ...

1月14日、予期せぬ電源システム異常でインテルサット IS-804 衛星失われる

INTELSAT IS-804 SATELLITE LOST

PEMBROKE, Bermuda - Intelsat, Ltd. announced that its IS-804 satellite experienced a sudden and unexpected electrical power system

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112045>

anomaly on January 14, 2005, at approximately 5:32 p.m. EST that caused the total loss of the ...

ケネディスペースセンターのピークアセンブリ建屋で火災が発生

FIRE BREAKS OUT IN KENNEDY'S VEHICLE ASSEMBLY BUILDING

KENNEDY SPACE CENTER, Fla. - At approximately 2 p.m. on January 13, 2005, emergency fire fighting crews responded to a fire

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112040>

on the low bay roof in the Vehicle Assembly Building that sent smoke into the electrical duct area of D ...

カザクスタン GEO 通信衛星は合意に達する

AGREEMENT REACHED FOR KAZAKHSTANI GEO COMMUNICATIONS SATELLITE

MOSCOW - The Russian Information Agency Novosti is reporting that the Russian-Kazakh summit meeting held in Moscow has resulted

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112048>

in an intergovernmental agreement on developing the Kazsat communications and broadcasting satellite. ...

スカイネット 5 は 2006 年に運用可能になる予定

SKYNET 5 TO BE OPERATIONAL IN 2006

NEWTOWN, Conn. - A timetable for the launch of new Skynet satellites has now been released. Skynet is a U.K. Ministry of

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=111987>

Defence military satellite communications system. The original Skynet 4 series satellites are approaching ...

ロラールスカイネットはシングルとトランスポンダのリースを更新

LORAL SKYNET RENEWS TRANSPONDER LEASE WITH SINGTEL

BEDMINSTER, N.J. - Loral Skynet has renewed an agreement with Singapore Telecommunications Limited (SingTel), Asia's leading

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112036>

communications group, to distribute video, data, telecommunications and VSAT services on Loral's Telstar ...

ベネズエラは通信衛星を購入予定

VENEZUELA TO BUY COMMUNICATIONS SATELLITE

CARACAS, Venezuela - Venezuela is evaluating proposals offered by Argentina, China, India, Russia, and Ukraine for a communications

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112017>

satellite. This will not be a commercial satellite, but one that will be used solely to meet the ...

BAE システムズのマイクロプロセッサは NASA の水星研究を助ける

BAE SYSTEMS MICROPROCESSOR TO HELP NASA STUDY COMET

MANASSAS, V.I. - BAE Systems' radiation-hardened microprocessors have begun a six-month, 83-million mile journey on

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112062>

NASA's Deep Impact mission to study the nucleus of comet Tempel 1. The mission was successfully launched from ...

2005.1.19 日刊航空通信

[宇宙] 打上時は別の地下発射施設でバックアップ機を待機

ドニエプロロケット、住友商事・松村課長インタビュー(1)

[宇宙] JCSAT-1B に不具合/企業内通信に影響出る

JSAT、原因解明で19日午前にはサービス再開へ

[防衛] 長距離探知/ステルス性/長距離ミサイルを重視

空自 F-4 後継機、候補に「第5世代」戦闘機も視野

2005年1月19日 18:40 WIRED NEWS (2005/01/19)

スペース X 社、民間有人宇宙船のエンジン試験に成功

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050119301.html>

ネット事業で築いた富をもとに宇宙を目指す起業家が増えている。そのうちの一人、米ペイパル社を売却した米スペース X 社のイーロン・マスク CEO が、初の民間有人軌道周回宇宙船の打上げに向け、搭載エンジン試験を成功させた。政府資金を受けずに製作された宇宙

船で5人の人間を軌道に送込めば5000万ドルの賞金が与えられるという『アメリカズ・スペース・プライズ』を狙う同社のようすを、ロケット試験現場から報告する。

2005年1月19日 10:00 日刊航空通信CLIP

復配継続、全日空社長に山元峯生副社長が昇格

国際線黒字化実現で大橋社長も4月会長に就任

全日空は18日開催の臨時取締役会で、山元峯生代表取締役社長兼CEOへの昇格を決めた。正式就任は4月1日。山元峯生副社長は59歳。大橋洋治代表取締役社長(64歳)は代表取締役会長に、また野村吉三郎(70歳)取締役会長は同日付で最高顧問に就任予

定。山元峯生副社長は鹿児島県出身、京大法学部卒、全日空入社後は東京空港支店客室部長、法務部長、総務部長、人事部長、取締役社長室長、常務などを経て15年4月より代表取締役副社長。

2005.1.17 日刊航空通信

[宇宙] まんてんプロジェクト、部品を品質保証し宇宙開発を支える

<部品供給体制の今>、千田 JASPA 社長インタビュー(1)

[国際関係・一般]

ミサイル防衛 迎撃、首相が事前承認 自衛隊法の改正案判明
閣議決定を省略

朝日新聞 05年01月21日 朝刊 3面 5段 1013

ミサイル迎撃 首相が事前承認 文民統制の確保めざす
情報開示など課題

朝日新聞 05年01月21日 朝刊 4面 3段 1022

憲法改正 「中曽根試案」を発表 防衛軍保持・天皇は元首

朝日新聞 05年01月21日 朝刊 3面 3段 1016

世界平和研究所 憲法改正試案 防衛軍保持、天皇は元首

読売新聞 05年01月21日 朝刊 1面 4段 1104

弁護士ら 憲法改正案作成で元防衛庁長官ら告発

毎日新聞 05年01月21日 朝刊 24面 1段※ 1292

防衛庁 自衛隊法改正案 2段階で提出へ

毎日新聞 05年01月21日 朝刊 5面 1段 1232

憲法 戦後政治の還暦＝第6部(3) 武器使用

「正当防衛」拡大に限界(第6部おわり)

日本経済新聞 05年01月21日 朝刊 2面 4段 表 1322

憲法 戦後政治の還暦＝第6部(2) ミサイル防衛

「専守」との整合性課題

日本経済新聞 05年01月20日 朝刊 2面 4段 図 1124

ミサイル防衛 迎撃権限現場指揮官に 自衛隊法改正案

平時の飛来想定

産経新聞 05年01月20日 朝刊 1面 5段 1326

インドが短距離ミサイル試射

産経新聞 05年01月20日 朝刊 6面 1段 1357

米ミサイル防衛費削減 6年間に50億ドル、日本にも波紋

フジサンケイビジネスアイ 05年01月20日 朝刊 13面 3段 1621

米大統領就任式向け 企業から献金続々

朝日新聞 05年01月19日 朝刊 10面 3段 0920

イランのミサイル改良協力 米国、中国企業に制裁

読売新聞 05年01月19日 朝刊 7面 3段 1014

[宇宙・航空・科学]

社説＝タイタン探査 宇宙でも健在、欧州流

朝日新聞 05年01月21日 朝刊 3面 3段 1017

ワールドスペクトラム 商業衛星運営 海外と提携拡大

EADSやMDAと事業モデル検討

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月21日 朝刊 12面 4段表 2247

JSAT 通信衛星が復旧

朝日新聞 05年01月20日 朝刊 33面 1段 0884

JSAT 通信衛星の復旧完了

日本経済新聞 05年01月20日 朝刊 15面 1段 1216

宇宙航空研究開発機構報告 H2A来月24日打上げ

毎日新聞 05年01月20日 朝刊 26面 1段 1104

宇宙航空研究開発機構 H2A・7号機2月24日打上げ

日刊工業新聞 05年01月20日 朝刊 29面 1段 0185

宇宙航空研究開発機構 来月24日に H2A打上げ

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月20日 朝刊 7面 1段 2060

きょうのことば=MTSAT

日本経済新聞 05年01月20日 朝刊 3面 1段 写 1137

JSATの通信衛星が復旧

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月20日 朝刊 4面 1段 2033

JSAT 通信衛星「JCSAT-1B」19日未明復旧見通し

中日新聞 05年01月19日 朝刊 9面 1段 1911

JSAT 通信衛星トラブル

毎日新聞 05年01月19日 朝刊 24面 1段 1201

JSAT 通信衛星の障害 噴射機が原因

日本経済新聞 05年01月19日 朝刊 15面 1段 1321

JSATが衛星トラブル

産経新聞 05年01月19日 朝刊 8面 1段 1481

JSAT、通信衛星に不具合

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月19日 朝刊 4面 1段 2117

大規模フレア発生 観測衛星など不調

読売新聞 05年01月19日 朝刊 33面 1段 1092

[\[宇宙利用・宇宙からの観測・宇宙環境利用・宇宙実験\]](#)

火星でいん石発見

東京新聞 05年01月21日 朝刊 7面 2段 写 1653

日立ソフト **衛星利用**の不動産評価サービス

NASA ESA 土星の衛星レアの画像を公表

クレーターくつきり

毎日新聞 05年01月19日 朝刊 26面 1段 写 1209

北海道に名大太陽研 宇宙天気レーダ設置

極東の超高層大気観測

中日新聞 05年01月18日 朝刊 29面 3段 写 2010

[防災・環境・資源・エネルギー]

地球最大の氷山 南氷洋で“座礁”

産経新聞 05年01月21日 朝刊 1面 4段 写図 1505

立遅れる国内自治体の対策 津波ハザードマップ作成1割満たず

産経新聞 05年01月21日 朝刊 30面 6段 1607

国交省の検討会 ヒートアイランド対策 評価プログラム開発へ

3WG設置し具体検討

建設通信新聞 05年01月21日 朝刊 12面 4段 0575

国土交通省 ヒートアイランド対策で検討会

06年度までに緩和手法開発

日刊建設工業新聞 05年01月21日 朝刊 2面 3段 0589

国土交通省国土技術政策総合研究所 ヒートアイランド対策効果

評価プログラム開発へ

日刊建設工業新聞 05年01月19日 朝刊 2面 3段 0548

日英が気候モデル共同研究 「地球シミュレータ」使い

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月20日 朝刊 7面 2段 2055

日英気象共同研究が本格始動 温暖化影響など解明

化学工業日報 05年01月20日 朝刊 12面 3段 1772

沖データ 業界初、消耗品回収ポイントプログラム

航空マイレージなどと交換

化学工業日報 05年01月20日 朝刊 12面 2段 1774

原子力委員会 都内で20、21日「意見聴く会」

電気新聞 05年01月20日 朝刊 2面 1段 0316

OSS試験運用 国交省がステップ2 3月上旬までに8都府県

システム連動確認

日刊自動車新聞 05年01月20日 朝刊 2面 4段 0356

自動車リサイクル法はスタートしたが...

会場内で対応にバラツキ

日刊自動車新聞 05年01月20日 朝刊 14面 6段 0406

エアバス 支援活動用ヘリを提供 被災地の早期復興願い

日本海事新聞 05年01月20日 朝刊 8面 3段 写 0672

国連防災会議 専門家会合で合意へ 津波警戒システム

日本の衛星暫定使用

日本経済新聞 05年01月19日 朝刊 1面 4段 1235

[技術・産業]

アマダが富士宮工場に プース生産方式導入 2年後めど

試運転から実証加工まで顧客要望現場で対応

日刊工業新聞 05年01月21日 朝刊 7面 4段 写 0049

日本電気計測器工業会 意見書まとめる WEEE・RoHS指令適用

3年の移行期間必要

日刊工業新聞 05年01月21日 朝刊 9面 5段 0058

古河電気工業 無線LAN／ブルートゥース用

表面実装型チップアンテナ発売 従来比2倍の広帯域

化学工業日報 05年01月21日 朝刊 8面 3段 1903

古河電工 表面実装型チップアンテナ 帯域2倍の製品発売

鉄鋼新聞 05年01月21日 朝刊 6面 2段 0493

古河電工 モバイル用アンテナ開発 2倍に広帯域化

電気新聞 05年01月21日 朝刊 4面 1段 0361

古河電工がチップアンテナ発売 小型で広帯域

日刊工業新聞 05年01月21日 朝刊 12面 1段 0101

理研、東大など 情報伝達制御たんぱく質 調節弁の結晶構造解明

日刊工業新聞 05年01月21日 朝刊 26面 3段 0201

巴工業 直流型オイルレスコンプレッサー 医療用に本格販売

酸素発生器向けなど

化学工業日報 05年01月20日 朝刊 10面 4段 写 1750

シャープ インパネ用液晶パネル 07年度にも供給開始

車の電子化に照準 三重工場ライン変更量産に備え

日刊工業新聞 05年01月19日 朝刊 1面 6段 0001

京セラケミカル ハロゲンフリーのPPE基板材開発

高周波アンテナ向け来年度から販売

日刊工業新聞 05年01月19日 朝刊 18面 5段 写 0113

[通信・放送・IT]

中国 デジタル衛星放送開始へ

フジサンケイビジネスアイ 05年01月21日 朝刊 10面 1段 1786

資生堂 シミュレーションソフトを開発 粉体をソフトで設計

ファンデーションに応用

日刊工業新聞 05年01月21日 朝刊 26面 4段 写 0200

松下電器 パナソニックマーケティング本部

FAX、電話機の新機種発売2.4GHzデジタルコードレス

電波新聞 05年01月21日 朝刊 19面 3段 写 0329

松下電器 e-パスポート開発計画に参画

化学工業日報 05年01月21日 朝刊 9面 1段 1917

鹿島 固定基地局不要GPSシステム 造成工事で適用

電気新聞 05年01月21日 朝刊 5面 2段 0369

CAD大手米UGS シミュレーションソフト新世代版開発

解析時間大幅短縮 CPUが“分業”

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月20日 朝刊 1面 5段 写 2005

三菱スペース・ソフトウェア ソフトウェア発売

個人情報ファイル検索

日刊工業新聞 05年01月20日 朝刊 10面 2段 0066

近畿総合通信局 地上デジタル放送の携帯端末向け無線局

KDDIに免許

電波新聞 05年01月20日 朝刊 11面 1段 写 0296

東芝が新システム開発 外出先の携帯から、パソコン遠隔操作

中日新聞 05年01月19日 朝刊 9面 1段 1910

東芝 携帯電話から 離れたパソコン 文字入力や表計算・・・

ほぼすべてのソフトを遠隔操作できる技術開発

毎日新聞 05年01月19日 朝刊 2面 6段 1119

東芝がシステム開発 会社のパソコン携帯で遠隔操作

日本経済新聞 05年01月19日 朝刊 13面 2段 1311

東芝が遠隔操作システム開発 いつでもどこでも携帯でPCチェック

産経新聞 05年01月19日 朝刊 8面 3段 写 1491

東芝が新システム開発 パソコンソフト 携帯電話で遠隔操作
今年度中に事業化 閲覧に限らず多彩な作業も

電波新聞 05年01月19日 朝刊 1面 4段 写 0221

東芝が新システムを開発 3Gでパソコン遠隔操作
すべての情報、携帯画面に

化学工業日報 05年01月19日 朝刊 11面 3段 写 1866

独Tモバイル 1万カ所のGSM無線基地局リブレースサプライヤに
エリクソンを選定

電波新聞 05年01月19日 朝刊 3面 2段 0241

近畿総合通信局 京都大学に免許 X-Band使用の実験用の無線局

電波新聞 05年01月19日 朝刊 13面 1段 0311

KDDI山口衛星通信所に太陽電池 太陽光発電システム導入

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月20日 朝刊 11面 1段 2077

KDDI 山口衛星通信所内の見学施設で
ソーラー発電システムの運用開始

電波新聞 05年01月19日 朝刊 14面 2段 写 0317

北海道の協議会 自治体転出入06年電子化へ

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月19日 朝刊 2面 1段 2104

エリジオン CADデータの修正ソフト発売

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月19日 朝刊 10面 1段 2184

中国電力 シミュレーションサービス開始 新料金をかんたん試算
電灯、商店など向け ホームページに設置

電気新聞 05年01月19日 朝刊 3面 4段 写 0343

[経営・人]

05年どう攻めどう守る=島津製作所社長 服部重彦氏
思切った変革を医療分野で新モデル

日刊工業新聞 05年01月21日 朝刊 7面 2段 写 0051

SPring-8の挑戦2(20)=理化学研究所
北村X線超放射研究室前任研究員 原徹

日刊工業新聞 05年01月21日 朝刊 26面 4段 写図 0198

ここが焦点=日本航空インターナショナル国際旅客営業部長
山口栄一氏 国際航空便に「燃料加算」

住友化学 LCD事業に100億円投資 情報電子化学部門を育成

日刊工業新聞 05年01月20日 朝刊 13面 4段 0097

日立電線、中国に合弁 3G基地局用ケーブル

日刊工業新聞 05年01月20日 朝刊 11面 2段 0076

ヴァージングループのリチャード・ブランソン会長 強調

宇宙船建造に着手 宇宙旅行3年以内に

フジサンケイビジネスアイ 05年01月20日 朝刊 27面 4段 写 1676

荒波に勝つ 我が社の針路(8) = 日本航空

兼子勲会長 業務・組織シンプルに

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月20日 朝刊 20面 3段写図 2143

iマイク = 日本航空社長 新町敏行さん

V字回復への青写真は? 構造改革により国際競争力確立

フジサンケイビジネスアイ 05年01月20日 朝刊 3面 6段 写 1562

トップ交代 = 全日空 山元峯生氏 2009年度、アジアを目指す

読売新聞 05年01月19日 朝刊 8面 3段 写 1025

登板 = 全日空社長に就任する山元峯生氏 「アジアで一番」目標

産経新聞 05年01月19日 朝刊 8面 2段 写 1483

この人 = 全日本空輸社長に内定した 山元峯生氏

アジアでナンバーワンを目指す

フジサンケイビジネスアイ 05年01月19日 朝刊 7面 3段 写 1697

焦点 FOCUS = 官崎交通、産業再生機構活用決定

隆盛、斜陽 観光と一体 バブル期過大投資

西日本新聞 05年01月19日 朝刊 3面 7段 写 1972

虚像と実像が交錯「角栄神話」なぜ再来

「今首相」に幻滅「今太閤」に郷愁 戦後政治の転換点

東京新聞 05年01月19日 朝刊 26面 5段 写 1638

アーク ドイツ設計企業を傘下に 英子会社増資

航空機展開視野に

日刊工業新聞 05年01月19日 朝刊 7面 3段 0052

DDIポケット八剱洋一郎新社長が会見 PHSを海外にも普及へ

高度化基地局導入ネットワーク容量拡大も

電波新聞 05年01月19日 朝刊 3面 3段 写 0243

関西キーパーソン＝関西国際空港会社 営業本部航空営業部

貨物営業グループ副部長 吉川成一氏

日本海事新聞 05年01月19日 朝刊 4面 5段 写 0799

[航空輸送・エアライン]

社説＝中台直行便 対話再開の糸口となるのか

読売新聞 05年01月21日 朝刊 3面 3段 1117

注視的写真＝春節“帰省ラッシュ”中台直行便の予約急増

フジサンケイビジネスアイ 05年01月21日 朝刊 9面 3段 写 1780

中国で民間資本航空会社 来月にも初フライト

規制緩和で約10社が参入申請

フジサンケイビジネスアイ 05年01月21日 朝刊 10面 3段 1784

輸出航空貨物 混載、昨年20%増

12月は1けたに伸び鈍化

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月21日 朝刊 25面 3段図 2302

海外出張は中部空港から 路線拡充が利用後押し

地元企業「欧米線もっと」

中日新聞 05年01月20日 朝刊 9面 5段 表 2054

ハーレクインエア社人材会社に 4月、日航に客室員派遣

労組「安全性の低下も」

西日本新聞 05年01月20日 朝刊 28面 4段 写 2163

日通、成田の物流拠点拡張 40億円投資 国際航空貨物を強化

日本経済新聞 05年01月20日 朝刊 15面 4段 写表 1205

三菱重工業、川崎重工業、富士重工業 「B7E7」機体開発

生産現場も3次元化

日刊工業新聞 05年01月20日 朝刊 6面 2段 写 0036

ユーピーエス・ジャパン 自社便で米国向け一貫空輸

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月20日 朝刊 20面 3段 2148

フェデラルエクスプレス 最新鋭エアバス貨物機

08年8月に1号機受領へ

日本海事新聞 05年01月20日 朝刊 2面 1段 0665

海外航空会社 エアバスの「A380」相次ぎ計画

座席抑え「快適」売る 08年にも日本便に

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月20日 朝刊 2面 3段写 2012

世界最大の旅客機A380 欧州首脳らに披露

北海道新聞 05年01月19日 朝刊 8面 2段 写 1798

フランスで式典 エアバス次世代機披露 世界最大、555人乗り

中日新聞 05年01月19日 朝刊 9面 3段 写 1904

エアバス 世界最大の旅客機お目見え 乗れます800人

読売新聞 05年01月19日 朝刊 1面 2段 写 0984

次世代機違い鮮明 エアバス 555席で大量輸送

ボーイング 約2割燃費向上

朝日新聞 05年01月19日 朝刊 10面 6段 写表 0919

エアバス 世界最大旅客機お披露目 総2階建て、853座席可能

日本経済新聞 05年01月19日 朝刊 9面 5段 写図 1290

エアバス A380披露 世界最大「空飛ぶ豪華客船」

機内カジノ計画も

毎日新聞 05年01月19日 朝刊 7面 4段 写 1147

エアバスA380披露 550人乗り最大旅客機

産経新聞 05年01月19日 朝刊 3面 3段 写 1452

エアバス 世界最大の“超”ジャンボ機 空の貴賓室、初公開

フジサンケイビジネスアイ 05年01月19日 朝刊 1面 3段 写 1661

NewsEdge=日本企業ボーイング一筋の裏で・・・

対エアバス高まるリスク

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年01月19日 朝刊 24面 6段写図表 2270

図解 経済早分かり=国際空港の競争激化

高い着陸料がネック

中日新聞 05年01月19日 朝刊 9面 4段 写図 1899

社説=中台直行便 政治対話の再開につなげ

西日本新聞 05年01月19日 朝刊 6面 3段 1974

台湾直行便 中国側6社発表

日本経済新聞 05年01月19日 朝刊 9面 2段 1293

欧州歴訪中の中川昭一 経済産業相 「米欧航空協定に関与せず」

毎日新聞 05年01月19日 朝刊 9面 1段 1178

世界最大旅客機きょう公開 エアバスA380

標準で555人乗り

北海道新聞 05年01月18日 朝刊 8面 3段 写 1899

エアバス 世界で最大の旅客機公開へ

河北新報 05年01月18日 朝刊 8面 1段 写 1950

GEO Informatics 2004.03

Intelligence Gathering Satellites (IGS)

However, in August 1998, North Korea launched a Taepo Dong ballistic missile that flew over Honshu, the main island of Japan, and landed in the North Pacific. Apparently there was little or no warning of this event from Japan's ally, the U.S.A. - which had placed certain restrictions on the sharing of imagery and intelligence with Japan. This had a huge impact on the Japanese government and public. After this experience, the government decided that it wanted to have its own independent intelligence capacity and no longer be dependent on U.S. imagery and intelligence sources. Within two months, the Japanese government had approved a plan to build four high-resolution satellites. Early in 1999, Mitsubishi received a formal contract for their design and construction. This project was to be given the highest priority. As a result, the development of the civilian ADEOS-II and ALOS satellites were placed much further down the priority scale.

On 28th March 2003, the first two of these IGS satellites were launched together using Japan's powerful H-IIA rocket - which had also been developed to replace the earlier H-II launcher which had a poor record of failures. Both IGS satellites are quite large and heavy - IGS-1a carries an optical imager and weighs 850kg; IGS-1b has a SAR imager and weighs 1,200kg. They deliver high-resolution images having 1m (optical) and 3m (SAR) ground pixel sizes. The main customer is Japan's recently formed Cabinet Satellite Intelligence Center (CSIC) - although it is said that some data may be released for "disaster monitoring" and "scientific research". The attempt to place the second pair of high-resolution satellites - IGS-2a and IGS-2b - into orbit took place on 29th November 2003. Unfortunately this was unsuccessful due to the failure of one of the booster rockets to detach from the main H-IIA launcher. A new generation of IGS satellites giving images with 0.5m ground pixel size is now being developed with launches planned for 2008.